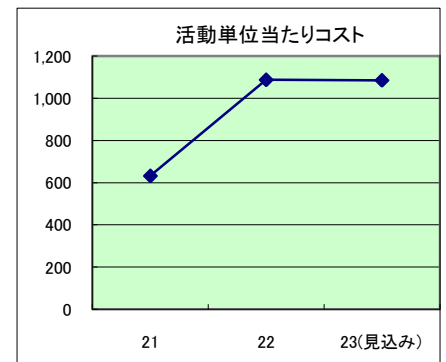


事務事業名	被保険者証等交付管理事業		会計	2	国民健康保険特別会計	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	2	健康で生き生きと暮らせるやさしいまち	款	1	総務費
	施策(節)	1	保健・医療	項	1	総務管理費
	施策の方向	(5)	医療保険制度の充実	目	1	一般管理費
				事業		
関連する計画等			作成部署	保健福祉部保険健康室保険年金課		
事業の目的	対象(誰を・何を)		連絡先	072 - 958 - 1111 内線 1760		
事業の内容	被保険者証等					
	意図(どういう状態にしたいのか)					
	正確、迅速に作成し、確実に送付する。					
被保険者証、限度額認定証、特定疾病療養受領証等の交付、再交付、発行履歴の管理						
根拠法令等	国民健康保険法					
事業開始時期	☒ 昭和 36 年開始 ☐ 平成 ☐ 明確にはわからない ☐ 市制施行(昭和34年)以前より行っている		終了年度	平成	年度	
事業開始時からの状況変化	制度改正が重ねられ、発行すべき証の種類が増えている。					
市民や議会の要望						
実施手法	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()					
委託先	☐ 市外郭団体委託 名称()		委託内容			
	☐ 民間委託 ☐ その他					

区 分		21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込み)
事業費【1】	(千円)	6,986	7,456	7,456
人件費【2】	(千円)	3,366	10,350	10,350
職員数	正規職員	0.30 人	1.30 人	1.30 人
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	臨時職員	0.62 人	0.55 人	0.55 人
	超過勤務(参考)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費(【1】+【2】)	【A】(千円)	10,352	17,806	17,806
財源内訳	国費(千円)			
	府費(千円)			
	市債(千円)			
	その他(手数料・使用料等)(千円)			
	一般財源(千円)	10,352	17,806	17,806
活動指標(事業の活動実績)【B】	単位	21年度	22年度	23年度(見込み)
① 被保険者証更新時発送件数	件	16,372	16,363	16,400
②				
③				
活動単位当たりコスト(【A】/【B】①)		632 円	1,088 円	1,086 円
市民1人当たりコスト(【A】/人口)		87 円	151 円	151 円



成果指標 (事業目的の達成度を測る指標)	指標名	単位	指標設定の考え方	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	① 発行すべき被保険者証の発行率(式)	%	発行すべき被保険者証の発行率	目標 100 実績 100	100	達成率(%) 100.0%
	② (式)			目標 実績		達成率(%)

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	法令に基づくもの

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い	☐	☐	☒	
		市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	☐	☐	☒	
		社会情勢の変化に対応している	☐	☐	☒	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☐	☐	☒	
		国・府の事業と重複していない	☐	☐	☒	
		事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	☐	☐	☒	
		緊急性が認められる	☐	☐	☒	
	効率性	単位コストが適切である(経年、他市比較など)	☒	☐	☐	コンピュータシステム化し正確かつ迅速に交付している。
		受益者負担の割合は適当である	☒	☐	☐	
		人員を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		事業費を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		簡略化できる方法や手段がない	☒	☐	☐	
		市の他事業と重複していない	☒	☐	☐	
		民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない	☒	☐	☐	
	有効性	上位の施策(目的)が明確である	☒	☐	☐	法令に基づくもの。
		上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である	☒	☐	☐	
		成果を向上させる余地がない	☒	☐	☐	
		市民の視点にたってサービスが提供されている	☒	☐	☐	
	協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	☐	☐	☒	
		事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	☐	☐	☒	
		事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	☐	☐	☒	
		事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☐	☐	☒	
	達成度	成果指標の目標値は適正である	☒	☐	☐	適正に交付している。
		成果指標の実績値は目標値以上である	☒	☐	☐	
		成果指標は前年度より向上している	☒	☐	☐	

担当部局評価	総合評価	
	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	
	評価の理由	
	被保険者証等の交付は制度上必要な業務である。	
	今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など)	
	交付業務の正確、確実、迅速につとめる。	

行革本部評価	総合評価	評価理由・意見
	☒ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☒ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	